

貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,474,741	流動負債	465,314
現金及び預金	1,223,053	営業未払金	99,926
営業未収金	145,314	未払金	128,499
棚卸資産	918	未払費用	16,735
前払金	53,747	未払法人税等	14,878
前払費用	46,832	未払消費税等	11,027
その他	4,875	前受金	67,242
		預り金	7,017
		賞与引当金	111,583
		景品費等引当金	1,090
		前受収益	7,312
固定資産	256,912	固定負債	759,189
有形固定資産	58,198	預り保証金	18,845
建物付属設備	18,192	旅行積立預り金	546,923
器具備品	40,006	退職給付引当金	193,420
無形固定資産	51,958		
ソフトウェア	51,827	負 債 合 計	1,224,503
その他	130	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	146,755	株主資本	507,150
差入保証金	139,959	資本金	100,000
長期前払費用	6,796	資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	307,150
		その他の利益剰余金	307,150
		繰越利益剰余金	307,150
		(うち当期純損失)	(△9,186)
		純 資 産 合 計	507,150
資 産 合 計	1,731,654	負 債・純 資 産 合 計	1,731,654

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を適用しております。

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備は、定額法を適用しております。

無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末自己都合事由要支給額により計上しております。

賞与引当金

従業員・出向社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

景品費等引当金

J-B Style 等に関する懸賞プレゼント引換に備えるため、引換え見込額の当期負担分を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 4,500 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。